

労働者確保に要する間接費の設計変更の運用マニュアル

1 はじめに

本試行は、宿泊費や労働者の赴任手当など地域外からの労働者確保が必要になる場合に、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更があった場合等に、必要となる費用について設計変更により対応可能とするものである。

2 対象地域

制度の対象とする地域は、別途通知による。

3 対象工事

土木工事標準積算基準書に記載の工種区分にて積算を行っている工事のうち、別途通知による。

ただし、一定の地域全体として労働者が不足していると整理できる工事に限って適用できるものとする。

4 設計変更の対象費

「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という）について、設計変更の対象とする。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

構成費目		率分に含まれる主な項目
共通仮設費 (営繕費)	借上費	・建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用
	宿泊費	・労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用
	労働者送迎費	・労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要した費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）
現場管理費 (労務管理費)	募集・解散費	・労働者の赴任手当、帰省旅費及び解散手当
	賃金以外の食事・通勤等に要する費用	・労働者の早出、残業時の食事費（事業主負担分）、食事補助費 ・支給した交通費 労働者の住居から、会社又は現場までの交通機関等の実費費用に応じて支給される手当 会社から現場、あるいは現場から現場までの交通機関等の実費費用に応じて支給される手当 遠隔地での工事等で、労働者個人が立替払いした旅費の支弁に当たる手当

5 対象工事設計変更の流れ

間接工事費実績変更対象工事にかかるの受発注者の作業は、以下の1)～5)及び、【別添1】「間接工事費実績変更対象工事での受発注者の作業フロー」によることとする。

- 1) 受注者は、受注金額にかかわらず請負代金内訳書を発注者（1億円未満の工事では監督職員）に提出する。
- 2) 受注者は、当初契約締結後に、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した実施計画書（様式1）を作成し、監督職員に提出するものとする。
（既契約の工事に追加する場合は、速やかに実施計画書（様式1）を作成し、監督職員に提出するものとする。）
- 3) 受注者から共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合の提示を求められた場合、発注者は工事費構成表にて実績変更対象費の割合を提示する。
- 4) 最終（精算）変更における「間接費の設計変更」の積算は、次式により算出した「設計変更額（加算額）」を、共通仮設費及び現場管理費のそれぞれに積上げ計上し、設計変更するものとする。

ただし、「発注者側の実績変更対象費と積上げ額の計」が「受注者が提出した実績変更計画書の額」を超えないものとする。

A 共通仮設費（率分）

$$\text{①設計変更額（加算額）} = \text{②支出実績額}(\text{※1}) - \text{③間接费率計上額}(\text{※2})$$

B 現場管理費

$$\text{④設計変更額（加算額）} = \text{⑤支出実績額}(\text{※1}) - \text{⑥間接费率計上額}(\text{※2})$$

（※1）支出実績額

＝労働者確保に要する実施計画書（様式1）の計上額、又は変更実施計画書（様式2）の変更計上額（ただし証明書類において確認された費用（税抜き）。）

（※2）間接费率計上額（実績変更対象費）（小数点以下切捨て）

＝「積算基準により算出した共通仮設費（率分）又は現場管理費（率分）」
（各種補正を考慮する）× 設計変更対象費の割合

（注1）「支出実績額」は、共通仮設費と現場管理費毎に算出する。

（注2）「支出実績額」が、「間接费率計上額」を超過しなかった場合、「設計変更対象費（積上）」による設計変更は行わない。
（積算基準により共通仮設費、現場管理費を算出する。）

- ① 最終精算変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合は、変更実施計画書（様式2）及び実績変更対象費に実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。）の写しを監督職員に提出し、設計変更の内容について受発注者で協議する。

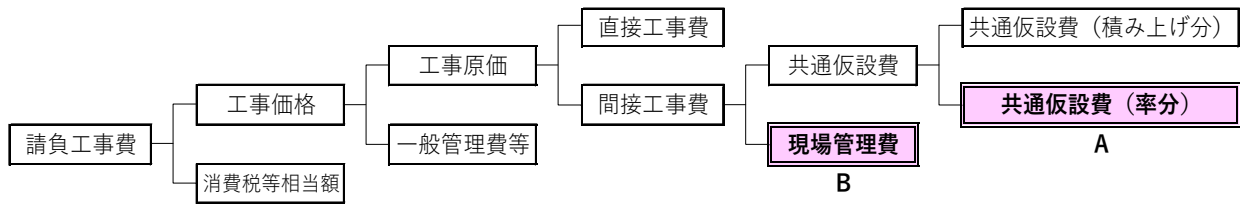
なお、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

- ② 実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、実施計画書（様式1）に記載された計上額について、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

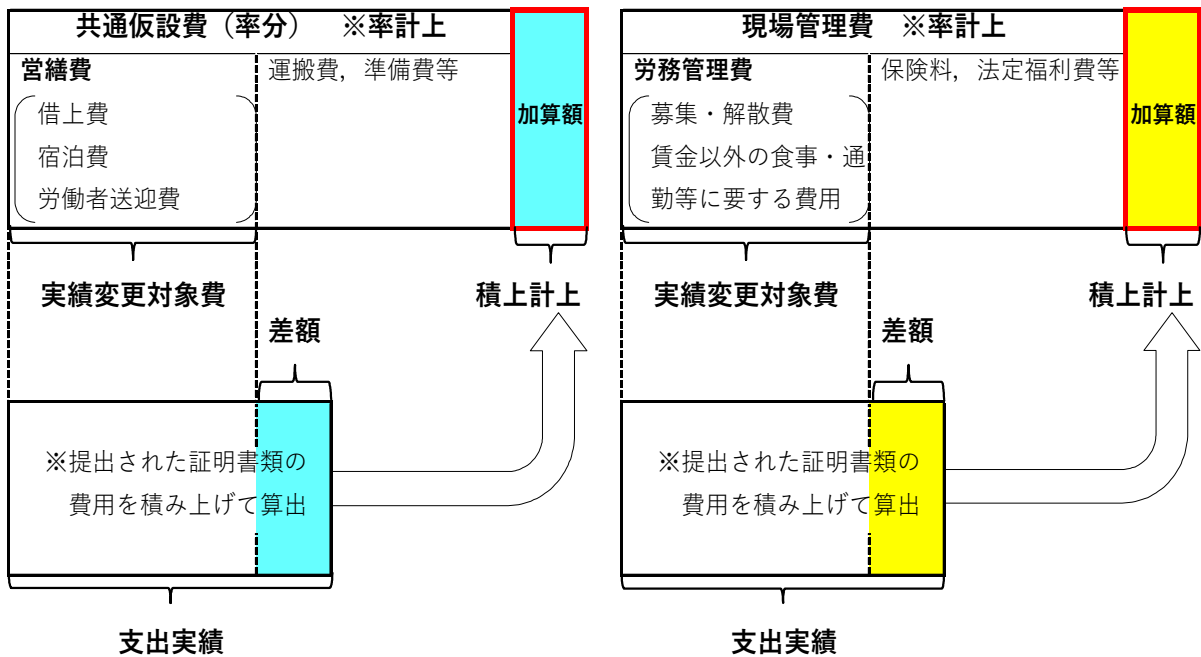
なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

- 5) 工事費構成書に示す各費目に対する実績変更対象費の割合は別途通知による。

積算体系



積算イメージ



6 特記仕様書への記載

特記仕様書に本試行の対象工事であることを明示する。

- 第〇章 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更（試行）について
- 「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者及び交通誘導警備員を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
 営繕費：労働者送迎費，宿泊費，借上費
 （宿泊費，借上費については労働者確保に係るものに限る。）
 労務管理費：募集及び解散に要する費用，賃金以外の食事，通勤等に要する費用
 - 受注者は，受注金額にかかわらず請負代金内訳書を発注者（1億円未満の

工事では監督職員)に提出し、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した実施計画書を作成し、監督職員に提出するものとする。

なお、受注者は共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合の提示を求めることができる。

3 最終精算変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合は、変更実施計画書及び実績変更対象費に実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

4 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

5 実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合は、以下のとおりとする。

(共通仮設費(率分))

受注者側の実績変更対象費から官側の実績変更対象費を差し引いた差額を実績変更対象費の積上げ額とする。ただし、「官側の実績変更対象費と積上げ額の計」が「受注者が提出した実績変更計画書の額」を超えないものとする。

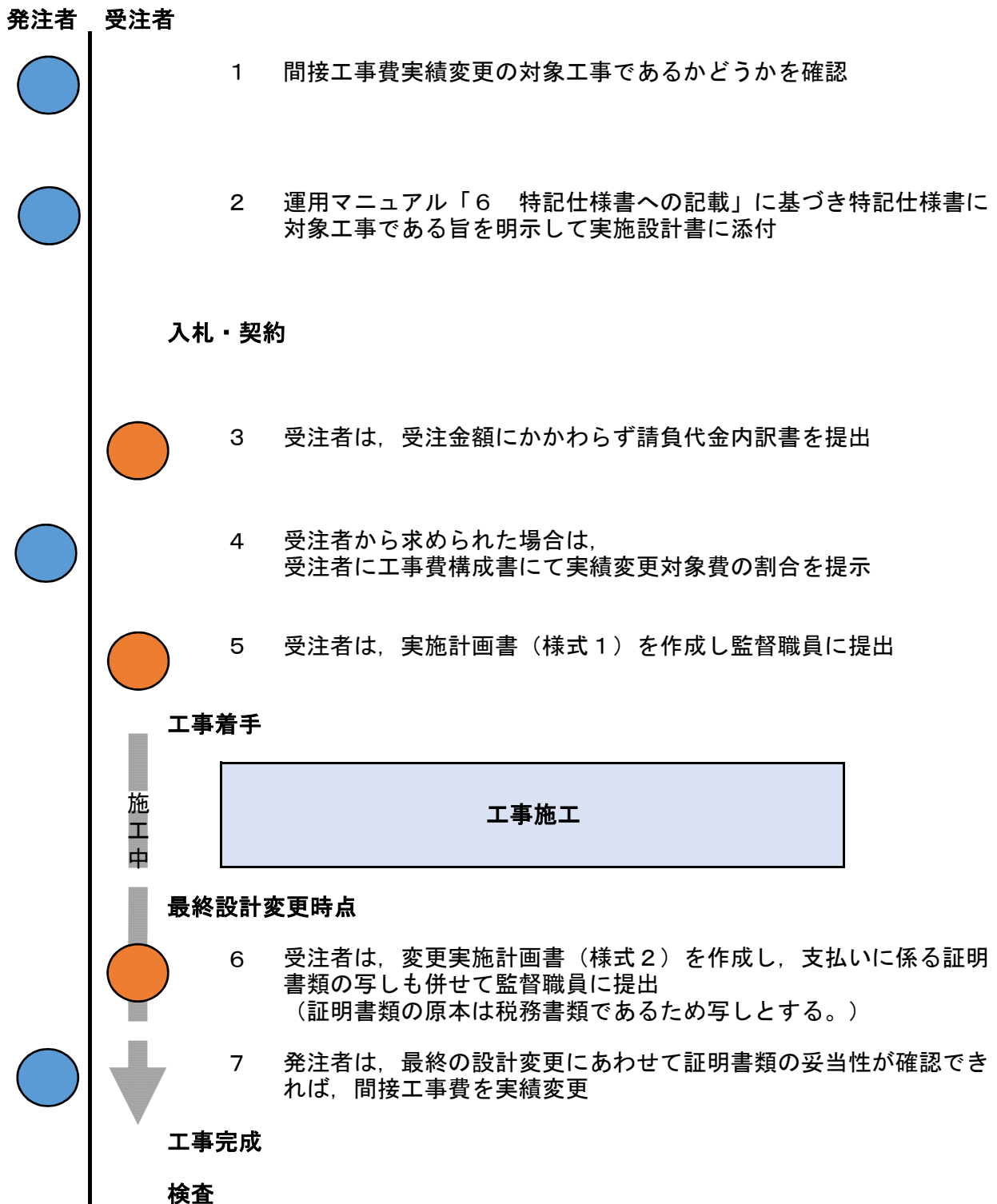
(現場管理費)

受注者側の実績変更対象費から官側の実績変更対象費を差し引いた差額を実績変更対象費の積上げ額とする。ただし、「官側の実績変更対象費と積上げ額の計」が「受注者が提出した実績変更計画書の額」を超えないものとする。

6 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。

7 疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

間接工事費実績変更対象工事での受発注者の作業フロー



実績変更対象費に関する実施計画書

費目		費用	内容	計上額
共通仮 設費	営繕費	借上費	現場事務所，試験室，労働者 宿舎，倉庫，材料保管場所等 の敷地借上げに要した地代及 び建物を建築する代わりに貸 しビル，マンション，民家等 を長期借上げした場合に要し た費用	
		宿泊費	労働者が，旅館，ホテル等に 宿泊した場合に要した費用	
		労働者 送迎費	労働者をマイクロバス等で日 々当該現場に送迎輸送（水上 輸送を含む）をするために要 した費用（運転手賃金，車両 損料，燃料費等含む）	
	小計			
現場管 理費	労務管 理費	募集及び解 散に要する 費用	労働者の赴任手当，労働者 の帰省旅費，労働者の帰省 手当	
		賃金以外の 食事，通勤 等に要する 費用	労働者の食事補助，交通費 の支給	
	小計			
合計				

実績変更対象費に関する変更実施計画書

費目		費用	内容	当初 計上額	変更 計上額	差額
共通仮 設費	営繕費	借上費	現場事務所，試験室，労働者宿舎，倉庫，材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建物を建築する代わりに貸しビル，マンション，民家等を長期借上げした場合に要した費用			
		宿泊費	労働者が，旅館，ホテル等に宿泊した場合に要した費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送(水上輸送を含む)をするために要した費用(運転手賃金，車両損料，燃料費等含む)			
	小計					
現場管 理費	労務管 理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当，労働者の帰省旅費，労働者の帰省手当			
		賃金以外の食事，通勤等に要する費用	労働者の食事補助，交通費の支給			
	小計					
合計						

工事費構成表

工 種 等	金 額 (円)	構成比 (%)	備 考
本工事費			X1000
		100	Y4H000000
			Y4H010000
	提示する工事費構成表の作成方法	9	Y4H060000
	① 土木積算システムで当該設計書のデータを「修正」で読み込み	2	Y4H0B0000
	② 設計書印刷指示で「詳細指定1」のタブを選択 設計書添付資料の「93 工事費構成表」を選択して印刷	2	Y4H150000
	③ PDFで印刷された「93 工事費構成表」をDocuWorksに変換（印刷）	86	Y4H1W0000
	④ 【別添1】を参考に該当する工種の各費目に対する 実績変更対象費の割合を小数点以下2位まで%表示	1	Y4H3I0000
直接工事費		100	
共通仮設費計			共通仮設費に占める実績実績変更対象費の割合 〇〇.〇〇%
純工事費			
現場管理費計			現場管理費に占める実績実績変更対象費の割合 〇〇.〇〇%
工事原価			
一般管理費計			
工事価格			